

アダプトプログラムによる住民参加型の環境管理方法に関する研究

近藤研究室 津賀 高 幸

1. 本研究の背景と目的

1-1 研究の背景

様々な要因が複雑に絡む環境問題に対して、「地域環境を改善する身近な工夫など、様々な創造的な取り組み」¹⁾が必要とされる。創造的な取り組みのためのきっかけとして、身近な自然環境との関わりがある。

近年、住民参加型の自然環境管理の取り組み内容は、単なる市民活動だけでなく、行政と地域住民及び市民団体による活動がみられる。

このような中、本研究では住民・企業が行政支援のもと公共空間の維持管理に関わるアダプトプログラムに注目する。

1-2 アダプトプログラムについて

本研究で扱うアダプトプログラムの定義を、「公共空間に対して、地域住民・企業が『契約』のもと、契約団体としてそれぞれ一定の区画を清掃など世話することで管理に関わる仕組み」とする。

1-3 研究の目的・意義

定義より、アダプトプログラムは住民参加型の環境管理方法として位置付けられる。井上らによる自然資源の共同管理の研究²⁾では、住民参加型の資源管理制度の構築にむけて、「住民・企業・行政によるコラボレーション」を理想像としている。これより、本研究の目的を以下の3つに設定する。

- ☐ 「アダプトプログラム」の全体像を把握する。
- ☐ 他の住民参加型の環境管理方法との比較を行い、「アダプトプログラム」の環境管理方法としての特性を明らかにする。
- ☐ まちづくりにおいてアダプトプログラムの果たす役割について明らかにする。

2. 本研究の調査分析方法

アダプトプログラムの全体像を把握するために、主に事務局が中心となる事業概況と、事業のもと契約団体が中心となる活動状況との2つより調査分析を行う。

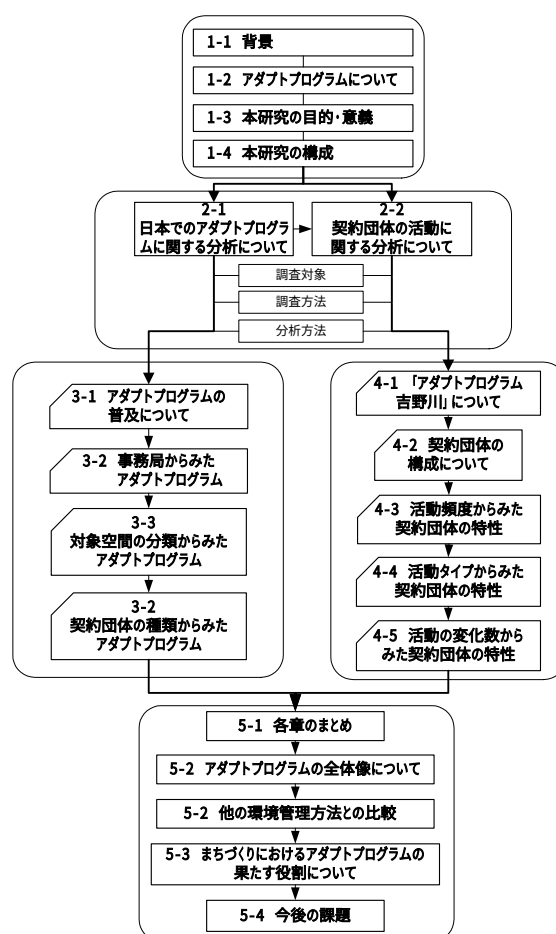


図1 研究のフロー図

2-1 日本におけるアダプトプログラムについて

(1) 調査対象

全国41事例（平成13年6月）を対象とする。

(2) 調査方法

i) 資料調査

実施要領などの資料及び、第1～3回アダプトプログラム研究会報告書を収集し、項目を設定し整理した。

ii) ヒアリング調査

- ▼ 徳島県神山町『クリーンアップ神山』
- ▼ 徳島県『アダプトプログラム吉野川』
- ▼ 神奈川県鎌倉市『若宮大路さわやかロード』

(3) 分析方法

分析軸として以下の4つを設定した。

- ▽ **導入**: 導入に関する「普及プロセス」「導入プロセス」「導入目的」「モデル事業」の4つの視点
 - ▽ **事務局**: 事務局に関する「主体」「事務局の役割」「契約団体にもとめる役割」の3つの視点
 - ▽ **対象空間**: 対象空間の種類と分類を設定。対象空間の分類は、「ポイント型」「エリア型」「シーケンス型」に分類(図2)。
 - ▽ **契約団体**: 全体における企業の契約の割合について、「契約なし」「半分以上」「半分以上」に分類。
- この分析軸に基づきクロス集計を行い、それぞれの特徴や関係性について考察した。

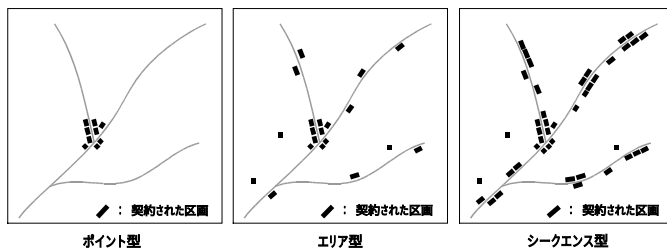


図2 対象空間の分類概念図

2-2 契約団体の活動状況について

(1) 調査対象事例

徳島県「アダプトプログラム吉野川」

(2) 調査方法

資料調査および、事務局担当者へのヒアリング調査を行った。

(3) 分析方法

i) アダプトプログラム吉野川の位置付け: 「事務局」「対象空間」「サポート内容」「契約団体」について、日本のアダプトプログラムにおける位置付けを明らかにする。

ii) 契約団体の構成: 平成12.13年度に活動をした77団体を対象に、契約団体の分類、契約時期、流域での分布より契約団体の特徴をまとめる。

iii) 契約団体の活動状況

77団体のうち活動報告書を提出した65団体を対象に活動状況について分析を行う。

▽ **活動頻度**: 活動回数と契約してからの期間より1月あたりの活動回数を活動頻度とする。

▽ **団体の活動タイプ分類**: まず、活動姿勢を類型化するために活動時間・活動人数・可燃不燃ゴミ総量・区画の長さ・要望コメント数より、クラスター分析を行う (SPSS for Windows を使用)。

この結果より、各団体の活動タイプをもとめる。

団体の活動タイプが3回以上変化したものは特殊タイプとして、契約団体の構成とのクロス集計を行い、タイプ別の特徴を考察する。

▽ **活動の変化**: 各団体の活動の変化数と契約団体の構成とのクロス集計より活動の変化及び、変化の内容の要因について考察する。

2-3 全体のまとめ

2つの分析結果より、アダプトプログラムの全体像をまとめる。

また、里山管理・棚田オーナー制度・ナショナルトラストとの比較、まちづくりで果たす役割より、アダプトプログラムの有効性・限界について考察する。

3. 日本におけるアダプトプログラムに関する分析

3-1 導入からみたアダプトプログラムの特性

導入が普及するにつれて、モデル事業を行う事例が減少している傾向にある。アダプトプログラムは日本において定着化しはじめていると考えられる。

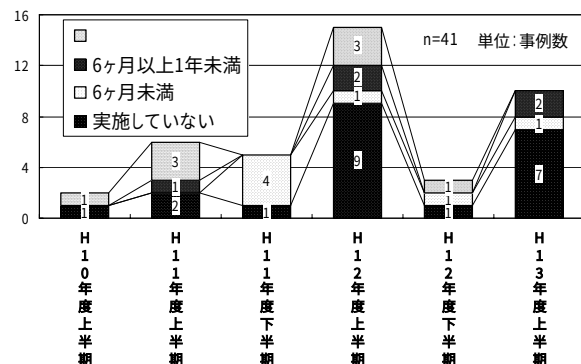


図3 導入時期からみたモデル事業期間

3-2 事務局からみたアダプトプログラムの特性

事務局となる主体は主に行政がとなっているが、住民と行政によって組織される「協議会単位」の事例も見られる。また、事務局の役割、契約団体にもとめる役割より、契約団体の自主的な活動を尊重する傾向にある。

3-3 対象空間からみたアダプトプログラムの特性

対象空間は、様々な空間を対象としており、その中でも道路を対象とした事例が多い。導入

した契約団体の増加と対象空間が広がることで、ポイント型⇒エリア型⇒シークエンス型と変化していく傾向にあり、身近な空間から関わる事が可能となる。

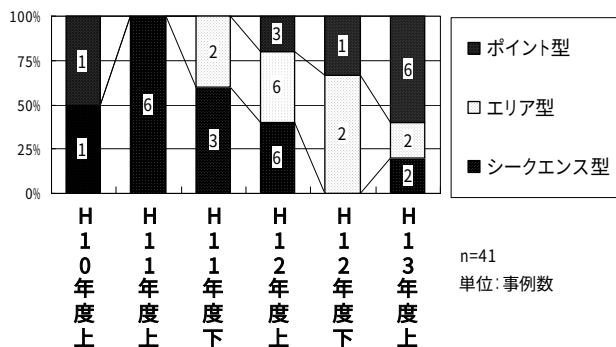


図4 対象空間の分類からみた導入時期

3-4 契約団体からみたアダプトプログラムの特性

企業の契約がない事例、市民団体の契約が多い事例、企業の契約が多い事例に分かれ、企業の契約が、全体の契約団体数の増加に影響している。

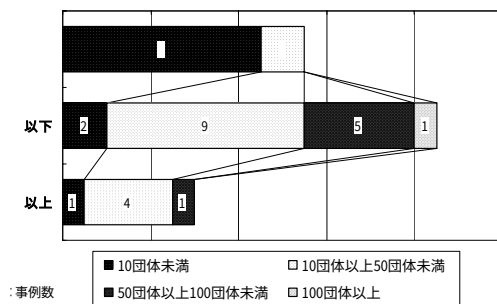


図5 企業の契約の割合からみた契約団体数

4. 契約団体の活動状況に関する分析

4-1 「アダプトプログラム吉野川」について

事務局「吉野川交流推進会議」は協議会単位である。また、河川を対象にしたシークエンス型に分類され、契約団体数は全国で2番目に多い89団体となっており、39団体は企業が占めている。

4-2 契約団体の構成

契約団体は、「建設業」「建設業以外の企業」「清掃活動メインNPO」「清掃活動サブNPO」「ライオンズなど奉仕団体」に分類した。地域の清掃活動と違い、自治会単位での参加が少なく、自主的な参加が多くみられる。

契約は「上流」「中流」「下流」「支流」それぞれ

分布しており、連続した区画群（ブロック）とそれを中心とした流域ゾーンに分けることができた。

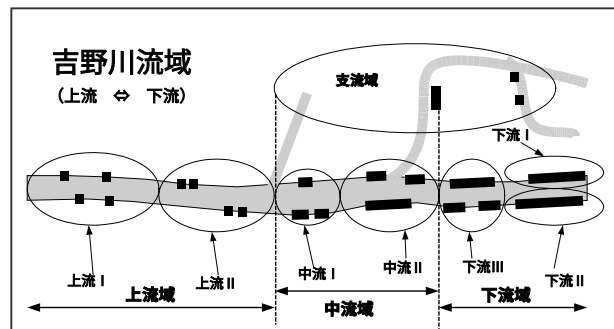


図6 流域での分布概念図

4-3 活動頻度からみた契約団体の特性

活動頻度より、事務局が設定している年間3回の活動を行っていない事例があった。本流域に比べ、支流では活動頻度が低い傾向にある。

4-4 活動タイプ分類からみた契約団体の特性

活動のタイプ分類は以下になった。

表1 活動のタイプ分類一覧表

活動タイプ	特徴	団体数
スタンダードタイプ	典型的な活動と位置付けられるタイプ	27
やつつけタイプ	あまり無理せず回数を稼ぐタイプ	12
こつこつタイプ	時間をかけてじっくりと行うタイプ	8
阿波銀行タイプ	阿波銀行の4回の活動	1
イベントタイプ	大人数で大量のゴミの成果を出すタイプ	12
特殊タイプ	活動の変化が3回以上みられたタイプ	5

契約団体の分類と活動タイプ分類とのクロス集計より、それぞれ契約団体の特性に合わせて自主的な自由な活動が展開されており、吉野川に対する管理のかかわり方は多様であるといえる。

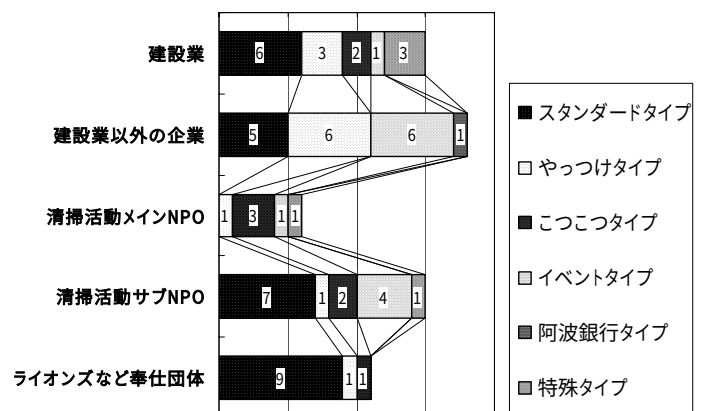


図7 活動タイプ別契約団体からみた団体の分類

4-5 活動の変化からみた契約団体の特性

活動タイプの変化に関しては、変化のある団体が22団体あり、変化数は5回まで見られた。

活動タイプが変化する理由としては、「共同・一斉清掃への参加」「河川敷の草刈が行われていないこと」の2点が原因として明らかになった。

また、変化の内容と団体の活動タイプ分類とのクロス集計より、活動は続ける中で安定化する傾向にあるといえる。

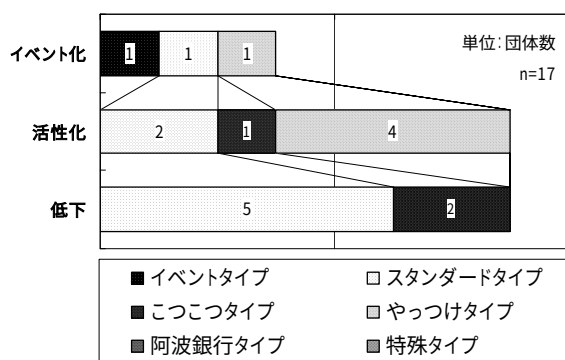


図8 活動の変化の内容からみた
契約団体の活動タイプ分離

5. 結論

5-1 アダプトプログラムの全体像

日本におけるアダプトプログラムの全体像については以下の4点にまとめることができる。

- ☐ 契約により明確な役割分担が行われる。
- ☐ 多くの主体が参加することができる。
- ☐ 身近な空間からはじめることができる。
- ☐ 緩やかな規定より、自主的な活動が継続的に行われる。

これらの4つがそれぞれリンクすることで、契約という弱い拘束力のもと、住民・企業・行政の間にはお互いに干渉しない距離が存在し、それぞれのスタンスで公共空間の管理に携わっているといえる。

これより、アダプトプログラムによる環境管理方法は、具体的な課題達成の意志は弱く、関係主体にはそれぞれの目的や思惑がある。単に契約によって共有している行為があるだけであり、その形態は『SHARE (シェア)』ということができる。

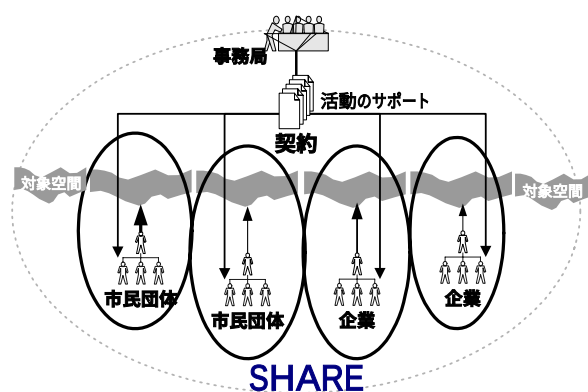


図9 アダプトプログラムの概念図

5-2 他の環境管理方法との比較

他の環境管理方法として、伝統的なコモンズを含んだ里山管理、棚田オーナー制度、ナショナルトラストとの比較より、3点の特徴が明らかになった。

- ☐ 対象空間から利益を得ることができないため、関係主体にはそれぞれの意向や目的が違う。
- ☐ 全体として安定した活動を行われる傾向にあり、継続的な管理が行われる。

主体間の関係、対象空間との関わりなど、契約にもとづいた関わりとなる。コモンズとしての形態は、規制の厳しい「タイト (TIGHT)」なコモンズでも、拘束力のない「ルーズ (LOOSE)」なコモンズでもない。契約による緩やかな規定が存在することより続けられることより「ライト (LIGHT) なコモンズ」ということができる。

5-3 まちづくりにおけるアダプトプログラムの果たす役割

住民・企業といった多主体の参加がみられるため、創造的な取り組みにつながるための地域に関わるきっかけとしては効果が期待できる。

5-4 今後の課題

地域に関わるきっかけ後の展開のために、契約団体に対して情報提供や新たな活動の受け皿が必要といえる。

¹⁾ 末石富太郎・環境計画研究会：環境計画論—環境資源の開発・保全の基礎として—, pp7-8, 森北出版株式会社 (1993)

²⁾ 井上真・宮内泰介 (編)：コモンズの社会学, 新曜社 (2001)